

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	コムテック株式会社
【英訳名】	COMTEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅家 博
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03（5419）5551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 戒能 勢津雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	9,019,365	9,363,591	12,422,471
経常利益（千円）	357,738	380,527	560,285
四半期（当期）純利益（千円）	145,684	171,529	212,240
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	113,386	194,322	191,029
純資産額（千円）	2,860,299	3,008,803	2,937,929
総資産額（千円）	7,219,380	6,842,233	7,366,700
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.98	30.59	37.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.5	43.7	39.7

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	21.49	22.55

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代による景気対策への期待を見越して円安・株高傾向になるなど変化の兆しが見られるようになりましたが、通期としては、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに回復しつつあるものの、長引く円高や、欧州債務危機による海外経済の減速などを背景にして弱い動きで推移しました。

情報サービス産業においては、東日本大震災からの復旧投資やスマートフォンなどを中心にして、情報関連投資は改善の動きが見られるものの、その動きは緩やかでビジネス環境は力強さに欠ける状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、「新規顧客開拓の切り口となるサービス・パッケージの投入や、将来の大口顧客創出へ向けた顧客との戦略的関係深化といったマーケティング戦略に注力し、売上の拡大に努めてまいりました。

また、各事業ラインを横断的に管理するプロジェクト統括本部を立ち上げ、「見積り精度の向上」「品質管理の徹底」といった経営基盤の改善から利益の確保を図るとともに、パートナーを活用したリソース戦略の展開により機会損失の回避を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高93億63百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益3億94百万円（同9.7%増）、経常利益3億80百万円（同6.4%増）、四半期純利益は1億71百万円（同17.7%増）となりました。

① I Tサービス（I T支援）

当サービスは、システムソリューション会社向けデータセンター運用業務など、前期で終了した大型案件がありましたが、一方でI Tベンダー向けシステム開発・運用・インフラ構築業務や小売業向けシステム開発業務が堅調に推移した結果、前年同期と比べて微増収となりました。

これらの結果、売上高は44億2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

② マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、I Tベンダー向け業務支援の案件などが縮小しましたが、平成23年10月に株式会社アエルプランニングからの事業譲受により承継したコンピューター関連会社向けの業務支援などの新たな事業が売上拡大に貢献した結果、前年同期と比べて増収となりました。

これらの結果、売上高は26億45百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

③ データマネジメントサービス（業務支援）

当サービスは、前期で終了した公益財団法人向け業務代行の大型案件などがありましたが、カード会社向け業務代行サービスの売上が伸張したことや、医療機器製造販売会社向けの業務代行サービスが堅調に推移した結果、前年同期と比べて微増収となりました。

これらの結果、売上高は23億16百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,500,000
計	24,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,191,100	6,191,100	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,191,100	6,191,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	6,191,100	—	762,725	—	985,635

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 583,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,599,500	55,995	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	—	同上
発行済株式総数	6,191,100	—	—
総株主の議決権	—	55,995	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町 3-5-8	583,100	—	583,100	9.42
計	—	583,100	—	583,100	9.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,974	2,025,864
受取手形及び売掛金	※ 1,836,413	※ 1,830,359
商品及び製品	8,951	6,470
仕掛品	14,993	91,397
原材料及び貯蔵品	4,496	5,121
繰延税金資産	152,720	152,720
その他	158,785	196,883
貸倒引当金	△4,565	△3,965
流動資産合計	4,733,769	4,304,852
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	534,794	512,183
工具、器具及び備品（純額）	197,424	195,987
土地	766,499	766,499
リース資産（純額）	31,406	21,527
その他（純額）	15,909	13,570
有形固定資産合計	1,546,034	1,509,767
無形固定資産		
のれん	110,723	85,822
ソフトウェア	217,123	168,463
リース資産	6,822	4,737
その他	28,824	36,040
無形固定資産合計	363,492	295,063
投資その他の資産		
投資有価証券	253,338	283,641
敷金及び保証金	175,221	168,574
保険積立金	196,485	202,571
繰延税金資産	48,582	36,290
その他	63,047	42,308
貸倒引当金	△21,275	△6,485
投資その他の資産合計	715,400	726,899
固定資産合計	2,624,928	2,531,731
繰延資産	8,002	5,650
資産合計	7,366,700	6,842,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,987	526,939
短期借入金	476,900	437,500
1年内返済予定の長期借入金	372,670	306,860
1年内償還予定の社債	190,000	190,000
リース債務	17,433	15,570
未払金	713,799	764,509
未払法人税等	163,465	83,728
未払消費税等	129,087	104,479
賞与引当金	215,025	139,006
その他	163,712	210,114
流動負債合計	3,031,082	2,778,708
固定負債		
社債	320,000	210,000
長期借入金	853,730	643,350
リース債務	24,748	13,779
長期未払金	39,550	18,801
退職給付引当金	37,630	40,006
役員退職慰労引当金	122,028	127,904
繰延税金負債	—	880
固定負債合計	1,397,688	1,054,721
負債合計	4,428,771	3,833,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,780,940	1,829,094
自己株式	△600,478	△600,552
株主資本合計	2,928,822	2,976,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,634	16,457
その他の包括利益累計額合計	△2,634	16,457
少数株主持分	11,741	15,443
純資産合計	2,937,929	3,008,803
負債純資産合計	7,366,700	6,842,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,019,365	9,363,591
売上原価	7,040,192	7,341,513
売上総利益	1,979,172	2,022,078
販売費及び一般管理費	1,619,261	1,627,429
営業利益	359,910	394,649
営業外収益		
受取利息	319	288
受取配当金	4,496	1,636
貸倒引当金戻入額	109	1,045
事業再編損引当金戻入額	157	—
助成金収入	30,304	16,107
雑収入	4,321	5,383
営業外収益合計	39,709	24,461
営業外費用		
支払利息	20,137	19,166
支払手数料	12,750	12,420
貸倒引当金繰入額	342	607
雑損失	8,651	6,389
営業外費用合計	41,881	38,583
経常利益	357,738	380,527
特別利益		
投資有価証券売却益	124	—
特別利益合計	124	—
特別損失		
固定資産除却損	1,431	15
投資有価証券評価損	5,015	—
会員権評価損	2,704	1,350
減損損失	—	5,845
特別損失合計	9,151	7,210
税金等調整前四半期純利益	348,711	373,316
法人税等	209,412	198,161
少数株主損益調整前四半期純利益	139,298	175,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,385	3,625
四半期純利益	145,684	171,529

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,298	175,155
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△25,912	19,167
その他の包括利益合計	△25,912	19,167
四半期包括利益	113,386	194,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,772	190,620
少数株主に係る四半期包括利益	△6,385	3,701

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	43,876千円	49,621千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	183,553千円	156,774千円
のれんの償却額	15,352	19,056

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,122	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	44,864	8	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,512	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	44,863	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自
平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、コンピュータに付帯する情報関連サービスを主たる事業とする単一のセグメントであるため、
記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	25円98銭	30円59銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	145,684	171,529
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	145,684	171,529
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,608	5,607

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………44,863千円

（ロ）1株当たりの金額……………8円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

コムテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 本橋 隆夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 茂樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。